

論点整理表

課題1 意思決定の支援体制の未整備・生活スキルの不足

(1)生活支援の充実

ア 介護等の提供体制の充実

問題点	解決策	施策（第3章）
職員の通常の介護スキル向上・意思決定支援のノウハウが習得できる体制の整備	研修会開催等	

イ 様々な場面で見守りを受ける体制

問題点	解決策	施策（第3章）
I 自宅での見守りは保護者以外の担い手がないこと。	①ボランティアの確保・育成	施策4
II 職場の見守りでは民間事業者の障がいへの理解の不足	②民間事業者への働きかけ（啓発活動）	
④ 自助会、民生委員・児童委員、自治会、近隣の人などによる見守り体制の充実	③ 自助会の充実のための支援（活動の場の確保、情報発信に関する支援）	施策8
	④ 民生委員・児童委員、自治会等への働きかけ（啓発活動）	施策5

ウ 障がいのある人の特性などの情報が支援者間で共有されている状態

問題点	解決策	施策（第3章）
情報を共有する仕組みがないこと。	障がいのある人の特性などの情報を集約するシート（通訳ブック）の作成、活用	施策7

エ 成年後見制度・日常生活自立支援事業

問題点	解決策	施策（第3章）
I 制度の認知度が低いこと。	① 制度の周知	
II 後見人等の担い手が不足していること。	② 市民後見人の育成（地域生活支援事業の活用などによる研修会の開催等）	

(2)訓練する場と機会の提供

ア 家庭内での訓練

問題点	解決策	施策（第3章）
I 障がい者を早期に把握する体制が不十分であること。	①障がい者を早期に発見できる仕組みの構築（5歳児健診など）	
II 保護者が早期に訓練を開始することが困難である状況	②保護者の心のケアや相談に対応するため専門の支援へつなげる体制の整備（心のケアを行う機関、相談できる機関につなげる体制）	
III 保護者に家庭内訓練のノウハウがないこと。	③家庭内訓練を研修する指導者等の育成・研修の場の創設（ピアサポートなど）	施策 6

イ 「保育所・幼稚園・児童発達支援・保育所等訪問支援」及び「支援学校・放課後等デイサービス」

問題点	解決策	施策（第3章）
I 「児童発達支援」の利用者が少ないこと。	①「児童発達支援」制度の周知活動	
II 「保育所等訪問支援」を行う事業所の不足	②市独自で保育所等に専門家を派遣する制度を実施すること。	

ウ 「機能訓練」及び「生活訓練」

問題点	解決策	施策（第3章）
職員のスキルが十分でないこと。	職員のスキルアップのために必要な施策を講ずること（研修会の開催など）。	

エ 「ショートステイ」

問題点	解決策	施策（第3章）
市内に「ショートステイ」を行う施設が少ないこと。	①「ショートステイ」の整備促進策（初期費用、運営費への補助金交付など）	施策 2
	②施設間の連携を促進する施策（複合的施設の整備支援、施設の相互連携の促進）	施策 2

オ 一般就労、就労継続支援 A 型・B 型による研修

問題点	解決策	施策（第3章）
社会性が身につけていないまま就労等を始めてうまく溶け込めないことがあること。	社会性獲得の場としてショートステイの活用	

課題2 居住の場の問題

(1) 自宅（持ち家・民間賃貸住宅・公営住宅）

問題点	解決策	施策（第3章）
I 自宅の維持管理の問題	①成年後見制度・日常生活自立支援事業の活用	
II 支援体制の問題	②ボランティア等の活用による見守り体制の充実	施策 4
	③地区単位の集いの場の設置（地域活動支援センターの活用など）	施策 5
III バリアフリー対応住宅の不足	④バリアフリー対応住戸の整備（不動産業者等への啓発、公営住宅は新規住宅の整備、既存住戸の改修など）	
IV 住民理解の不足	⑤住民理解の促進	施策 5
V 保証人の問題	⑥保証人制度の創設（居住サポート事業等）	

(2) グループホーム

問題点	解決策	施策（第3章）
I グループホームの不足	①グループホームの設置・運営に対する支援	施策 2
II グループホームに対する住民理解の不足	②住民理解の促進	施策 5
③利用者の費用負担		

(3) 障害者施設（施設入所支援）

問題点	解決策	施策（第3章）
I 障がい者支援施設の不足	①障がい者支援施設の設置・運営に対する支援（土地建物取得の支援、借入利息補助）	
	②市外の障がい者支援施設入所者の地域移行に備えた対応	施策 1
II 自己選択・自己決定がしにくい	③障がい者支援施設入所者の地域への移行支援	

課題3 社会参加の場

(1)日中活動の場

ア 地域活動支援センター

問題点	解決策	施策（第3章）
地域活動支援センターの不足	地域活動支援センター等の設置支援（施設設置・運営支援のための補助制度の拡充、その他の場の創設）	

イ 生活介護

問題点	解決策	施策（第3章）
生活介護事業所の不足	基準該当障害福祉サービスの検討	

(2)集いの場

ア 自助会

問題点	解決策	施策（第3章）
活動の場所の確保が困難・自助会（サークル）があることが知られていない。	活動の場の確保と情報共有	施策 8

イ 文化・スポーツ活動

問題点	解決策	施策（第3章）
I 指導員等の不足	活動の場の確保と指導員等の育成（参加しやすい環境の整備、指導員の育成、情報発信）	
II 活動の場（アクセスしにくい、活動が知られていない。）		

ウ 地域団体（自治会・子ども会・NPO等）

問題点	解決策	施策（第3章）
I 障がいのある人への理解不足	①住民理解の促進	施策 5
II 交流の機会の不足（障がいのある人と地域の人）	②交流の機会の創出（地域住民への働きかけ・サロンの場）	施策 5

(3)居場所としての社会的就労

問題点	解決策	施策（第3章）
①低い就労収入	①B型事業所の経営支援	
②作業内容と障がいのある人のニーズのミスマッチ	②B型事業所の連携強化	施策 9
③利用者の受入れ	③適切な福祉サービスの提供	
④地域との交流	④地域との交流の促進	

課題4 経済面の問題

(1)就労の場

問題点	解決策	施策（第3章）
I 職場の無理解	①障がいのある人に対する合理的配慮	
II 就労継続支援A型事業所について、作業内容と障がいのある人のニーズにミスマッチがあること。	②支援制度の活用（就労移行支援、障害者就業・生活支援センター、地域障害者職業センター、ハローワーク）	

(2)年金・手当等

問題点	解決策	施策（第3章）
年金・手当等の申請漏れ	支給対象者への啓発（①分かりやすいパンフレットの作成・配布、②申請窓口での適切な案内と連携、③支援者への理解の促進）	

(3)資産管理

問題点	解決策	施策（第3章）
成年後見制度や日常生活自立支援事業などの制度を知らない。	①制度の周知	
	②見守り体制の充実（ボランティアの活用）	施策4
	③金銭管理能力の育成（訓練）	

課題5 相談体制の充実

問題点	解決策	施策（第3章）
I 様々な相談内容に対応できる体制	①相談しやすい窓口・様々な相談に対応できる体制づくり	施策3
II 専門機関につなげられる体制	②コーディネート機能を持った相談機関の設置	施策3
III ライフプラン作成の仕組み	③ライフプラン作成への支援機能を持った相談窓口づくり	施策3
IV 緊急時に対応できる相談体制	③緊急時に対応できる体制の構築（24時間の支援体制の構築、専門機関の連絡先をリスト化する。）	施策3

課題6 地域福祉の推進

問題点	解決策	施策（第3章）
I 地域のつながりが希薄であること。	①防災を契機とした地域ネットワークの構築（防災訓練や防災に関する話し合いなどを通じて）	施策5
	②交流の機会の創出（地域住民への働きかけ、地域住民と障がいのある人が出会うサロンのような場所）	施策5
II 専門機関につなげられる体制	③住民理解の促進	施策5